

研究ノート

シフト・シェア分析とその適用

太 田 勝

はじめに

シフト・シェア分析は西ヨーロッパ、とりわけイギリスでよく利用されているにもかかわらず、わが国ではほとんどその適用例をみない。これは、一つにはわが国の統計に秘匿数字があまりに多いためであろう。そこで、ここでは唯一の利用可能な統計である総理府の『産業別就業者の時系列比較』(昭和45年国勢調査シリーズ No. 3)⁽¹⁾を用いることによって、高度成長期のわが国の工業構造の変動を明らかにしたい。

1. 分析手法

地域経済の成長は全国的成長効果 (national growth effect)、構成効果 (Composition effect)、地域的成長効果 (regional growth effect) の三つの原因に基づいている。⁽²⁾

(1) 全国的成長効果

地域経済は全国経済の一構成要素であるから、全国経済に占める地域経済のシェアに応じて、全国経済の成長から何らかの影響を受けるはずであるし、また全国経済の成長に何

- (1) 時系列比較における就業者数は国勢調査の就業者数を利用しているが、同調査の就業者の定義は、調査日前の一週間の状態による労働力、非労働力を区分する「労働力方式」によっている。これは本業、副業、内職などのいかんを問わず、一週間に少しでも収入のある仕事に従事した、いわゆる有業者を就業者としている。したがって、調査期日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者の合計で、ある一定の条件を満す常時労働に従事している者を調査の対象とする工業統計表とは従業者の定義が異なる。
- (2) 全国的成長効果は“regional share”、構成効果は“industry mix effect”あるいは“proportionality shift”、地域的成長効果は“competine position effect”あるいは“differential shift”とも言われる。

らかの寄与ををするはずである。そうすると、全国的成長効果は、地域の全雇用者数が全国
の全雇用者数と同率で成長したならば、その地域の全雇用者数が成長したであろう量か
ら、地域の始期の全雇用者数を引くことによって求められる。

(2) 構成効果

全国経済を構成する産業部門間に、製品需要の所得弾力性、消費者嗜好の変化、生産技
術の変化に応じて、盛衰と消長が生じる。したがって、地域経済が全国レベルでみた成長
産業と衰退ないし停滞産業のいずれにより特化しているかによって、地域間の成長率に差
異が生じよう。構成効果とは地域経済が全国レベルよりも特定の産業に特化し、他の産業
に非特化しているために生じる効果であり、地域経済を構成するそれぞれの産業の雇用者
数が全国と同種産業と同率で成長した場合の雇用者数と、全国全産業の雇用者数と同率
で成長した場合の雇用者数を計算して、前者から後者を引けば求められる。

(3) 地域的成長効果

ところで、たとえ地域経済と全国経済の構成が全く同一であったとしても、地域の各産
業は全国と同種産業よりも成長が高い場合もあれば、低い場合もあろう。この地域的成長
効果は地域の終期の雇用者数から、それぞれの雇用者数が全国と同種産業と同率で成長し
た場合の雇用者数を引くことによって求められる。

以上の点を数式で示せば次のようになる。

$$\begin{aligned}
 E_{ij} &= j \text{ 地域の } i \text{ 産業の雇用者数} \\
 \sum_i E_{ij} &= j \text{ 地域の全産業の雇用者数} \\
 \sum_j E_{ij} &= \text{全国の } i \text{ 産業の雇用者数} \\
 \sum_i \sum_j E_{ij} &= \text{全国の全産業の雇用者数} \\
 0 &= \text{始期, } t = \text{終期とおく。}
 \end{aligned}$$

$$\text{全国的成長効果} = \sum_i E_{ij}^0 \left(\frac{\sum_i \sum_j E_{ij}^t}{\sum_i \sum_j E_{ij}^0} \right) - \sum_i E_{ij}^0$$

$$\text{構成効果} = \sum_i E_{ij}^0 \left\{ \left(\frac{\sum_j E_{ij}^t}{\sum_j E_{ij}^0} \right) - \left(\frac{\sum_i \sum_j E_{ij}^t}{\sum_i \sum_j E_{ij}^0} \right) \right\}$$

$$\text{地域的成長効果} = \sum_i \left\{ E_{ij}^t - E_{ij}^0 \left(\frac{\sum_j E_{ij}^t}{\sum_j E_{ij}^0} \right) \right\}$$

総シフト = 構成効果 + 地域的成長効果

$$= \sum_i E_{ij}^t - \sum_i E_{ij}^0 \left(\frac{\sum_{i,j} E_{ij}^t}{\sum_{i,j} E_{ij}^0} \right)$$

j 地域の成長 (雇用者数の増加)

$$= \sum_i E_{ij}^t - \sum_i E_{ij}^0 = \text{全国的成長効果} + \text{構成効果} + \text{地域的成長効果}$$

$$= \sum_i E_{ij}^0 \left(\frac{\sum_{i,j} E_{ij}^t}{\sum_{i,j} E_{ij}^0} \right) - \sum_i E_{ij}^0 + \sum_i E_{ij}^0 \left\{ \left(\frac{\sum_j E_{ij}^t}{\sum_j E_{ij}^0} \right) - \left(\frac{\sum_{i,j} E_{ij}^t}{\sum_{i,j} E_{ij}^0} \right) \right\}$$

$$+ \sum_i \left\{ E_{ij}^t - E_{ij}^0 \left(\frac{\sum_j E_{ij}^t}{\sum_j E_{ij}^0} \right) \right\}$$

i 地域の成長率を求めるため両辺を $\sum_i E_{ij}^0$ で割ると

$$\frac{\sum_i E_{ij}^t - \sum_i E_{ij}^0}{\sum_i E_{ij}^0} = \left\{ \left(\frac{\sum_{i,j} E_{ij}^t}{\sum_{i,j} E_{ij}^0} \right) - 1 \right\} + \left\{ \frac{\sum_i \left(\frac{E_{ij}^t}{\sum_j E_{ij}^0} \right)}{\sum_i E_{ij}^0} - \left(\frac{\sum_{i,j} E_{ij}^t}{\sum_{i,j} E_{ij}^0} \right) \right\}$$

$$+ \left\{ \left(\frac{\sum_j E_{ij}^t}{\sum_j E_{ij}^0} \right) - \frac{\sum_i \left(\frac{E_{ij}^0}{\sum_j E_{ij}^0} \right)}{\sum_i E_{ij}^0} \right\}$$

総シフト率 (全国的全産業の平均成長率からの乖離) は

$$\frac{\sum_i E_{ij}^t}{\sum_i E_{ij}^0} - \frac{\sum_i \sum_j E_{ij}^t}{\sum_i \sum_j E_{ij}^0} = \left\{ \frac{\sum_i \left(\frac{\sum_j E_{ij}^t}{\sum_j E_{ij}^0} \right)}{\sum_i E_{ij}^0} \right\} - \left(\frac{\sum_i \sum_j E_{ij}^t}{\sum_i \sum_j E_{ij}^0} \right) + \left\{ \frac{\sum_i \left(\frac{\sum_j E_{ij}^t}{\sum_j E_{ij}^0} \right)}{\sum_i E_{ij}^0} \right\}$$

2. 適用

(1) 分析業種

産業中分類で工業だけに限定したが、もちろん第三次産業を包摂してもさしつかえな

第J表 地域別構成効果

	昭和25~30年			昭和30~35年		
	構成効果	地域的 成長効果	計	構成効果	地域的 成長効果	計
北海道	-13,025	-32,677	-45,702	-20,519	-14,106	-34,625
東北	-13,313	-48,024	-61,337	-34,046	-30,791	-64,837
関東内陸	-2,211	-40,146	-42,357	-24,157	5,784	-18,373
関東臨海	83,217	139,693	222,910	188,882	138,554	327,436
東海	-6,544	86,838	80,294	-60,218	57,192	-3,026
北陸	-6,103	-22,375	-28,478	-23,122	394	-22,728
近畿内陸	3,267	-774	2,493	-21,279	406	-20,873
近畿臨海	13,454	73,363	86,817	77,334	-8,384	68,950
山陰	-3,085	-2,663	-5,748	-7,266	-7,314	-14,580
山陽	-15,933	-35,320	-51,253	-22,685	-1,782	-24,467
四国	-6,639	-29,699	-36,338	-22,486	-36,153	-58,639
北九州	-20,951	-70,957	-91,908	-3,831	-73,123	-76,954
南九州	-12,133	-17,263	-29,396	-26,603	-30,686	-57,289

い。産業中分類では武器製造業を除くと、工業で20業種あるが、鉄鋼業・非鉄金属製造業を第一次金属として一つにくくってあるから、19業種となっている。

(2) 分析期間

昭和25~45年間で、5年間きざみで計算した。10年間の長期をとると、始期から終期にいたる産業構造の変化が大きくなる傾向が強くなり、それを式に組み込むことができないからである。

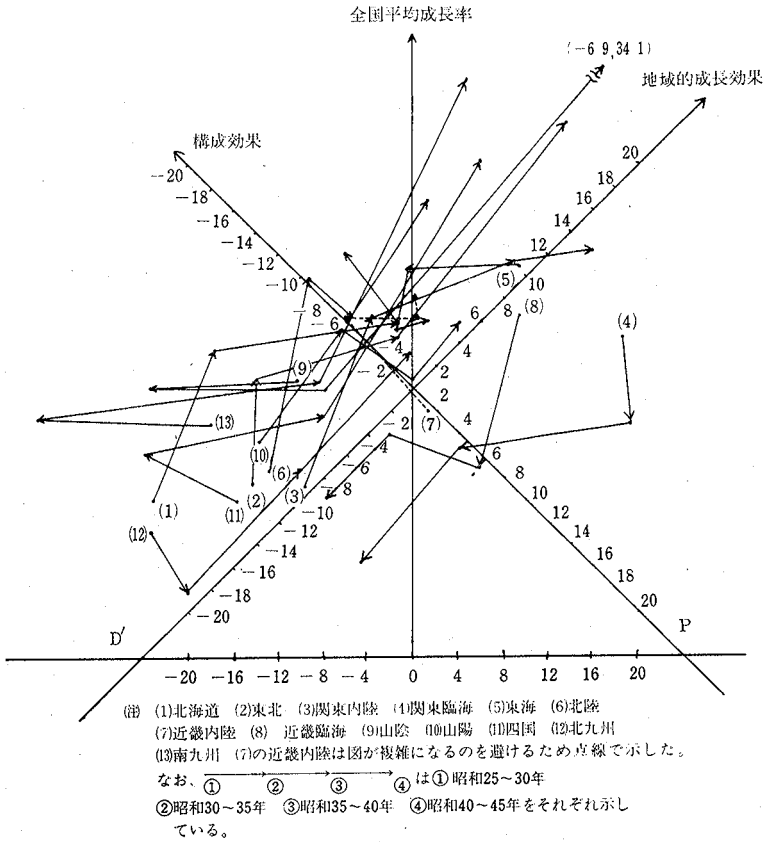
(3) 分析対象地域

通産省の「工業開発の構想(試案)」あるいは「工業統計表」で採用されたように全国を13のブロックに分ける。

と 地 域 的 成 長 効 果

昭和35~40年			昭和40~45年		
構成効果	地 域 的 成 長 効 果	計	構成効果	地 域 的 成 長 効 果	計
- 8,335	5,140	- 3,195	-24,745	8,197	-16,548
-16,487	8,836	- 7,651	-34,502	125,191	90,689
- 6,438	65,919	59,481	16,152	118,324	134,476
126,735	-18,009	108,726	181,367	-334,915	-153,548
-52,034	27,048	-24,986	-46,095	69,520	23,425
-18,959	1,528	-17,431	-27,779	33,637	5,858
-14,092	15,037	945	-21,953	22,202	249
16,086	-53,170	-37,084	23,207	-183,518	-160,311
- 2,658	- 2,631	- 5,289	- 5,522	27,072	21,550
- 2,202	1,521	- 681	- 5,506	31,689	26,183
- 8,140	-14,137	-22,277	-22,427	41,900	19,473
- 5,405	-39,435	-44,840	- 9,198	8,269	- 929
- 8,066	- 6,659	-14,725	-23,002	32,407	9,405

第 1 図



北海道	北海道
東北	宮城, 福島, 新潟, 山形, 秋田, 青森
関東内陸	茨城, 栃木, 群馬, 長野, 山梨
関東臨海	東京, 神奈川, 埼玉, 千葉
東海	愛知, 三重, 岐阜, 静岡
近畿臨海	大阪, 兵庫, 和歌山
近畿内陸	京都, 奈良, 滋賀
北陸	石川, 富山, 福井
山陽	広島, 岡山, 山口
山陰	鳥取, 島根
四国	香川, 徳島, 高知, 愛媛
北九州	福岡, 大分, 佐賀, 長崎
南九州	熊本, 宮崎, 鹿児島

計算の結果は第1表と第1図に示されるとおりである。一般的に言えることは構成効果の幅よりも、地域的成長効果の振幅がたいへん大きくなっている。

関東臨海と近畿臨海は双方とも同じようなパターンを取っており構成効果、地域的成長効果ともにプラスの段階から、構成効果はプラスであるが、地域的成長効果はマイナスに転落している。関東臨海の構成効果は昭和45年で5.5%と近畿臨海の1.1%よりも、はるかに高い。地域的成長効果がマイナスに転落したのは、既成工業地帯からその他の周辺地域へ成長産業が立地移動したためであろう。あるいは大都市圏内部で小零細企業が簇生したためであって、これらの業種は構成効果ではプラスに寄与したが、成長がひじょうに悪かったことも考えられる。関東内陸は関東臨海部からオーバー・フローした工業の受け皿地域として、地域的成長効果、構成効果ともにプラスに転じている。

関東臨海と近畿臨海以外のすべての地域はおしなべて構成効果、地域的成長効果ともにマイナスから、構成効果はマイナス、地域的成長効果はプラスに転じている。業種構成が悪いにもかかわらず、地域的成長効果がプラスであることは、特化による利益を享受しているであろう。

構成効果がプラスであることは、全国的にみて成長の高い、いわゆる成長産業が集積していることを示唆している。そこで、①年平均生産性増加率が全製造業平均値よりも高く

第2表 工業出荷額と労働生産性に基づく産業分類表

	昭和25～35年	昭和35～45年
(成長産業)	家具・装備品製造業 石油製品・石炭製品製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業・非鉄金属製造業 一般機械器具製造業 電気機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 精密機械器具製造業 その他の製品製造業	家具・装備品製造業 出版・印刷・同関連産業 石油製品・石炭製品製造業 窯業・土石製品製造業 金属製品製造業 一般機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 精密機械製造業 その他の製品製造業
(衰退産業)	食料品製造業 繊維工業製品製造業 衣服・その他の繊維製品製造業 出版・印刷・同関連産業 ゴム製品製造業 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	食料品製造業 繊維工業製品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 ゴム製品製造業
(停滞産業)	パルプ・紙・紙加工品製造業 金属製品製造業	衣服・その他の繊維製品製造業 なめし皮・同製品・毛皮製造業 電気機械器具製造業
成長産業に近い停滞産業		
衰退産業に近い停滞産業	木材・木製品製造業 化学工業	木材・木製品製造業 化学工業 鉄鋼業・非鉄金属製造業

第3表

	成長産業化率													
	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿内陸	近畿臨海	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	全国
昭和25年	23.3	29.1	27.8	45.5	35.2	24.0	24.4	41.8	27.2	32.6	24.6	43.6	16.5	35.4
昭和35年	25.0	34.8	44.2	53.1	40.2	31.7	31.7	44.3	34.9	40.0	29.6	48.9	20.0	43.1
昭和35年	27.9	35.6	34.0	49.6	40.3	31.2	29.3	41.1	35.2	42.2	31.7	41.7	26.0	40.8
昭和45年	36.8	35.9	41.3	52.0	48.3	37.1	33.5	45.9	30.8	47.0	36.9	47.4	28.0	45.3
	衰退産業化率													
昭和25年	48.8	37.7	52.8	35.4	46.4	55.1	55.3	37.5	41.8	42.5	44.0	34.8	30.8	42.0
昭和35年	41.7	35.6	38.7	27.5	41.3	49.6	50.1	33.8	36.2	28.0	37.6	29.0	42.8	35.3
昭和35年	40.2	33.1	33.0	16.5	39.1	48.3	42.8	26.6	37.0	27.7	35.7	25.9	40.1	29.0
昭和45年	35.5	30.4	20.9	13.0	27.7	41.6	37.0	21.1	30.1	19.5	29.3	23.1	44.5	23.0

しかも②出荷額構成比が上昇している産業を成長産業⁽³⁾と名づけよう。すると衰退産業は年平均生産性増加率が全製造業平均値よりも低く、しかも出荷額構成比が低下している産業となり、その他の産業は停滞産業となる(第2表)。そして、成長産業化率を計算すると、近畿臨海、関東臨海、山陽、東海で高くなっており、その逆に北海道、北陸、南九州で低く、すなわち、衰退産業化率が高くなっている(第3表)。いわゆる太平洋ベルト地帯に高成長産業が集積したため、地域間生産性格差は増大することになった。なお、どのような業種が各ブロックで成長ないし衰退したかを知るために、立地係数の算定もしておいた(第4表)。

む す び

昭和30年代の高度経済成長は東京、大阪の大都市圏に工業が集積する形で展開された。しかし、昭和30年代後半からは大都市圏の過密を逃れ広い用地を求めて大都市圏周辺部、ならびに東海、山陽に工業が立地分散していった。これによって既成工業地帯が外延的に拡がり、工業地帯を連担することになった。工業地帯の造成は地価の上昇により、逐年ごとに費用が大きくなったため、臨海部を埋立て造成する形で行われた。工業地帯は原・燃料の輸入に便利な太平洋沿岸だけでなく、関東内陸、近畿内陸にも展開して、主として機械工業を中心とする内陸工業地帯を形成することになった。関東臨海と近畿臨海の地制的成長効果がマイナスとなったのは、この事情をよく物語っている。このような民間設備投

(3) ペルーは成長産業を① 出荷額構成比の上昇, ② 年平均出荷額増加率の全国平均以上, ③ 年平均生産性増加率の全国平均以上, としたが, ①と②は同じである。

業種 25~35年 (出荷額)

x	a	a'	x 業種の増加率	$= \frac{a' - a}{a}$
y	b	b'	y 業種の増加率	$= \frac{b' - b}{b}$
z	c	c'	z 業種の増加率	$= \frac{c' - c}{c}$

x 業種が全国平均増加率よりも大であるとすると

$$\frac{(a' + b' + c') - (a + b + c)}{a + b + c} < \frac{a' - a}{a}$$

$$\frac{a' + b' + c'}{a + b + c} < \frac{a'}{a}$$

$$\frac{a}{a + b + c} < \frac{a'}{a' + b' + c'} \text{ となる。}$$

François Perroux, 《Les industries motrices et la croissance d'une économie national》, Cahiers de l'I.S.E.A., 1963, n°2, p. 166.

資を背後から支えたのが、政府ならびに地方自治体による道路、工業用水道、港湾などの産業基盤の整備であった。このような地方自治体の出血サービスが、地方財政悪化の原因となったのは言うまでもない。

第4表 業種別立地係数

	北海道					東 北				
	1950	1955	1960	1965	1970	1950	1955	1960	1965	1970
食 料 品 製 造 業	2.64	2.62	3.07	2.90	3.42	1.17	1.56	1.81	1.82	1.76
織 維 工 業 製 品 製 造 業	0.25	0.27	0.23	0.20	0.19	0.82	0.87	0.86	1.04	1.24
衣服・その他の繊維製品製造業	0.32	0.26	0.30	0.35	0.39	0.52	0.35	0.32	0.42	0.69
木 材・木 製 品 製 造 業	1.71	2.51	3.42	3.87	4.12	2.05	1.98	2.33	2.38	2.18
家 具・装 備 品 製 造 業	1.23	1.41	1.56	1.78	1.78	1.58	1.52	1.67	1.66	1.44
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.19	1.80	1.72	1.75	1.63	0.96	0.87	0.85	0.84	0.85
出版・印刷・同関連産業	0.99	1.11	1.32	1.38	1.44	0.82	0.85	0.88	0.87	0.82
化 学 工 業	0.65	0.62	0.59	0.43	0.40	1.15	1.08	1.13	0.99	0.82
石油製品・石炭製品製造業	0.90	0.80	1.74	1.47	1.13	1.77	1.56	1.62	1.23	0.75
ゴ ム 製 品 製 造 業	1.54	1.39	1.22	1.11	0.96	0.46	0.51	0.38	0.53	0.58
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	0.86	0.55	0.25	0.28	0.23	0.61	0.31	0.20	0.28	0.36
窯 業・土 石 製 品 製 造 業	0.49	0.71	0.83	1.24	1.44	0.90	1.01	1.08	1.15	1.15
鉄 鋼 業・非 鉄 金 属 製 造 業	1.28	1.31	1.07	1.05	0.97	0.88	1.04	1.06	0.94	0.85
金 属 製 品 製 造 業	0.71	0.61	0.62	0.68	0.80	1.17	1.02	0.99	1.01	0.96
一 般 機 械 器 具 製 造 業	0.56	0.51	0.48	0.45	0.47	0.82	0.92	0.89	0.80	0.72
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0.09	0.09	0.03	0.05	0.09	0.33	0.32	0.45	0.65	1.10
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0.64	0.66	0.49	0.45	0.49	0.49	0.37	0.32	0.25	0.26
精 密 機 械 製 造 業	0.13	0.08	0.09	0.07	0.10	0.68	0.37	0.34	0.45	0.85
そ の 他 の 製 品 製 造 業	0.19	0.22	0.28	0.34	0.48	0.83	0.73	0.77	0.68	0.63

	関東内陸					関東臨海				
	1950	1955	1960	1965	1970	1950	1955	1960	1965	1970
食 料 品 製 造 業	0.98	1.10	1.05	1.02	0.90	0.83	0.80	0.73	0.74	0.75
織 維 工 業 製 品 製 造 業	1.70	1.69	1.35	1.21	1.02	0.44	0.41	0.35	0.32	0.28
衣服・その他の繊維製品製造業	0.92	0.92	1.19	1.27	1.17	1.44	1.31	1.11	0.94	0.80
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1.42	1.37	1.45	1.30	1.07	0.41	0.38	0.36	0.35	0.34
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1.34	1.24	1.21	1.22	1.16	0.85	0.80	0.83	0.76	0.70
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.65	0.82	0.72	0.71	0.68	0.91	0.86	0.84	0.84	0.86
出版・印刷・同関連産業	0.65	0.64	0.57	0.54	0.47	2.01	1.82	1.67	1.64	1.74
化 学 工 業 業	0.31	0.28	0.31	0.27	0.30	0.97	0.92	0.93	1.02	1.12
石油製品・石炭製品製造業	0.62	0.60	0.36	0.38	0.32	1.23	1.14	1.13	1.26	1.28
ゴ ム 製 品 製 造 業	0.47	0.45	0.55	0.62	0.62	1.26	1.09	0.99	1.03	1.00
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	0.72	0.58	0.50	0.58	0.66	1.99	1.99	1.89	1.81	1.79
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0.72	0.80	0.90	0.94	0.90	0.58	0.57	0.58	0.59	0.57
鉄 鋼 業 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	0.57	0.49	0.67	0.60	0.68	1.15	1.09	1.06	1.02	1.01
金 属 製 品 製 造 業	0.74	0.56	0.64	0.71	0.75	1.45	1.41	1.34	1.23	1.14
一 般 機 械 器 具 製 造 業	0.73	0.66	0.72	0.79	0.84	1.26	1.16	1.13	1.10	1.11
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1.29	1.32	1.77	1.83	1.96	2.29	2.09	1.85	1.74	1.53
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0.39	0.55	0.66	0.68	0.70	1.41	1.32	1.21	1.19	1.11
精 密 機 械 製 造 業	1.16	1.06	1.56	2.12	2.23	2.62	2.54	2.27	2.05	1.89
そ の 他 の 製 品 製 造 業	0.95	1.06	1.14	1.26	1.33	1.32	1.46	1.25	1.25	1.20

	東 海					北 陸				
	1950	1955	1960	1965	1970	1950	1955	1960	1965	1970
食 料 品 製 造 業	0.92	0.82	0.80	0.80	0.78	0.49	0.57	0.56	0.64	0.64
織 維 工 業 製 品 製 造 業	1.45	1.71	1.85	1.75	1.58	2.23	2.17	2.71	2.98	3.17
衣服・その他の繊維製品製造業	0.88	0.88	0.86	0.93	1.05	0.76	0.61	0.50	0.53	0.58
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1.05	1.03	1.05	1.08	1.04	0.78	0.80	0.81	0.94	1.04
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1.03	0.99	1.02	1.09	1.17	1.15	1.11	0.78	0.85	0.86
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.30	1.23	1.19	1.25	1.25	1.20	1.15	0.97	0.96	1.00
出版・印刷・同関連産業	0.56	0.51	0.49	0.51	0.50	0.64	0.63	0.54	0.61	0.55
化 学 工 業 業	0.39	0.47	0.52	0.65	0.72	1.23	1.31	1.29	1.19	1.07
石油製品・石炭製品製造業	0.51	0.44	0.51	0.54	0.44	0.30	0.20	0.18	0.17	0.27
ゴ ム 製 品 製 造 業	0.46	0.37	0.38	0.60	0.77	0.19	0.14	0.15	0.23	0.22
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	0.49	0.41	0.34	0.28	0.27	0.26	0.23	0.09	0.07	0.07
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1.86	1.70	1.85	1.76	1.70	0.80	1.05	0.93	0.89	0.83
鉄 鋼 業 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	0.52	0.50	0.60	0.71	0.74	0.68	0.73	0.78	0.65	0.65
金 属 製 品 製 造 業	0.72	0.69	0.79	0.80	0.84	0.59	0.56	0.54	0.63	0.72
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1.13	1.11	0.97	1.02	1.07	0.92	1.05	1.21	1.29	1.23
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0.73	0.59	0.52	0.55	0.57	0.18	0.21	0.23	0.29	0.47
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0.83	0.92	1.20	1.36	1.60	0.46	0.35	0.34	0.24	0.36
精 密 機 械 製 造 業	0.63	0.54	0.55	0.52	0.47	0.35	0.57	0.69	0.59	0.86
そ の 他 の 製 品 製 造 業	1.08	0.84	0.83	0.88	0.93	0.65	0.85	0.96	0.96	1.16

	近畿内陸					近畿臨海				
	1950	1955	1960	1965	1970	1950	1955	1960	1965	1970
食料品製造業	0.77	0.65	0.64	0.67	0.63	0.65	0.65	0.64	0.70	0.72
繊維工業製品製造業	1.79	1.95	2.22	2.50	2.66	0.93	0.92	1.00	0.98	0.97
衣服・その他の繊維製品製造業	1.69	1.26	1.28	1.36	1.33	1.16	1.32	1.24	1.21	1.08
木材・木製品製造業	0.91	0.91	0.88	0.85	0.89	0.54	0.55	0.56	0.56	0.59
家具・装備品製造業	0.72	0.73	0.64	0.60	0.60	0.62	0.68	0.72	0.71	0.71
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.61	0.95	1.00	0.91	0.90	0.77	0.82	0.96	1.00	1.01
出版・印刷・同関連産業	0.93	0.93	0.90	0.89	0.89	0.86	0.88	0.87	0.87	0.90
化学工業	1.17	1.01	1.11	1.10	1.05	1.07	1.02	1.09	1.13	1.19
石油製品・石炭製品製造業	0.42	0.24	0.28	0.16	0.21	0.75	0.86	0.97	1.03	1.07
ゴム製品製造業	0.56	0.47	0.61	0.70	0.90	1.89	1.91	1.70	1.37	1.45
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	1.22	1.35	1.21	1.18	1.09	1.45	1.38	1.27	1.42	1.48
窯業・土石製品製造業	0.72	0.80	0.75	0.80	0.91	0.85	0.73	0.69	0.65	0.62
鉄鋼業・非鉄金属製造業	0.40	0.35	0.37	0.37	0.40	1.60	1.56	1.49	1.54	1.55
金属製品製造業	0.64	0.63	0.55	0.56	0.65	1.51	1.51	1.36	1.38	1.41
一般機械器具製造業	0.78	0.75	0.72	0.72	0.81	1.41	1.34	1.22	1.21	1.22
電気機械器具製造業	1.03	0.90	1.06	0.99	0.96	1.10	1.12	0.97	0.88	0.81
輸送用機械器具製造業	0.39	0.34	0.43	0.45	0.42	1.27	1.18	1.01	0.85	0.80
精密機械製造業	1.19	1.14	0.91	0.63	0.76	0.66	0.58	0.42	0.46	0.46
その他の製品製造業	1.01	1.06	1.06	1.02	1.02	1.24	1.19	1.01	1.07	1.06

	山 陰					山 陽				
	1950	1955	1960	1965	1970	1950	1955	1960	1965	1970
食料品製造業	1.50	1.87	2.54	2.20	2.01	0.98	1.12	1.20	1.12	1.10
繊維工業製品製造業	0.86	0.62	0.53	0.65	0.87	1.12	0.85	0.69	0.66	0.62
衣服・その他の繊維製品製造業	0.45	0.23	0.17	1.06	1.79	1.24	1.47	1.74	1.79	1.76
木材・木製品製造業	2.68	3.19	3.13	3.17	2.53	0.96	1.02	1.05	1.06	1.10
家具・装備品製造業	1.68	1.75	1.76	1.78	1.53	0.97	1.04	1.08	1.10	1.20
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.17	1.72	1.54	1.64	1.48	0.67	0.85	0.95	0.86	0.77
出版・印刷・同関連産業	0.76	0.76	0.80	0.75	0.67	0.59	0.58	0.63	0.59	0.54
化学工業	0.35	0.37	0.32	0.32	0.23	1.76	2.11	1.95	1.80	1.71
石油製品・石炭製品製造業	0.80	0.70	0.70	0.45	0.23	1.39	1.43	1.85	2.16	1.97
ゴム製品製造業	0.05	0.02	0.06	0.13	0.36	0.89	1.18	1.88	1.72	1.26
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	0.30	0.18	0.18	0.09	0.23	0.37	0.38	0.65	0.45	0.40
窯業・土石製品製造業	1.26	1.48	1.39	1.52	1.17	1.07	1.17	1.22	1.17	1.11
鉄鋼業・非鉄金属製造業	0.60	0.58	0.79	0.88	0.88	0.58	0.71	0.75	0.89	1.38
金属製品製造業	0.57	0.47	0.52	0.50	0.63	0.62	0.62	0.69	0.77	0.82
一般機械器具製造業	0.68	0.97	1.19	1.13	0.74	0.61	0.80	0.98	0.93	0.86
電気機械器具製造業	0.06	0.07	0.23	0.35	1.17	0.17	0.14	0.10	0.13	0.25
輸送用機械器具製造業	0.55	0.47	0.37	0.26	0.29	2.02	2.22	1.99	2.42	2.24
精密機械製造業	0.03	0.03	0.07	0.10	0.08	0.22	0.18	0.13	0.17	0.24
その他の製品製造業	0.92	0.56	0.75	0.61	0.61	0.70	0.55	0.91	0.74	0.75

	国 四			北 九 州						
	1950	1955	1960	1965	1970	1950	1955	1960	1965	1970
食 料 品 製 造 業	1.26	1.31	1.48	1.57	1.42	1.38	1.54	1.71	1.76	1.66
織 維 工 業 製 品 製 造 業	1.10	0.84	0.92	1.06	0.99	0.44	0.34	0.21	0.26	0.37
衣服・その他の繊維製品製造業	0.97	1.10	1.30	1.41	1.96	0.31	0.22	0.30	0.46	0.64
木 材・木 製 品 製 造 業	1.50	1.76	1.95	1.86	1.83	1.01	1.25	1.24	1.27	1.43
家 具・装 備 品 製 造 業	1.27	1.52	1.63	1.81	1.84	1.04	1.37	1.42	1.49	1.57
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.16	2.18	2.31	2.22	2.36	0.58	0.72	0.80	0.87	0.81
出版・印刷・同関連産業	0.57	0.57	0.65	0.70	0.61	0.80	0.90	0.98	1.07	1.02
化 学 工 業	1.53	2.05	1.95	1.81	1.73	1.20	1.18	1.22	1.09	0.70
石油製品・石炭製品製造業	0.44	0.73	0.89	1.02	1.17	2.62	3.62	2.54	1.69	3.05
ゴ ム 製 品 製 造 業	0.23	0.34	0.36	0.41	0.52	2.00	2.28	2.40	2.54	2.25
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	0.32	0.41	1.17	1.10	1.52	0.43	0.39	0.27	0.27	0.42
窯 業・土 石 製 品 製 造 業	1.00	1.10	0.93	0.97	0.97	1.63	1.80	1.76	1.96	2.14
鉄 鋼 業・非 鉄 金 属 製 造 業	0.47	0.58	0.54	0.47	0.52	2.35	2.49	2.18	2.17	1.75
金 属 製 品 製 造 業	0.56	0.50	0.48	0.54	0.67	0.70	0.84	0.80	0.96	1.04
一 般 機 械 器 具 製 造 業	0.70	0.72	0.85	0.86	0.94	0.76	0.61	0.83	0.80	0.80
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0.10	0.10	0.08	0.14	0.31	0.58	0.56	0.44	0.51	0.57
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0.50	0.47	0.53	0.51	0.75	1.29	1.21	1.14	1.03	0.95
精 密 機 械 製 造 業	0.16	0.19	0.20	0.19	0.19	0.28	0.15	0.16	0.18	0.19
そ の 他 の 製 品 製 造 業	1.18	0.90	0.98	0.84	0.69	0.52	0.40	0.78	0.57	0.59

	南 九 州				
	1950	1955	1960	1965	1970
食 料 品 製 造 業	1.91	2.03	2.72	2.66	2.45
織 維 工 業 製 品 製 造 業	0.58	0.60	0.68	1.09	1.92
衣服・その他の繊維製品製造業	0.31	0.22	0.26	0.30	0.47
木 材・木 製 品 製 造 業	2.20	2.64	2.90	3.20	2.72
家 具・装 備 品 製 造 業	1.07	1.16	1.18	1.13	1.12
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.43	1.07	1.02	1.11	1.10
出版・印刷・同関連産業	0.83	0.86	1.07	0.98	0.97
化 学 工 業	2.46	2.67	2.62	2.15	1.95
石油製品・石炭製品製造業	0.42	0.36	0.19	0.31	0.26
ゴ ム 製 品 製 造 業	0.17	0.50	0.65	0.86	0.95
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	0.40	0.37	0.31	0.18	0.14
窯 業・土 石 製 品 製 造 業	1.04	1.30	1.31	1.52	1.45
鉄 鋼 業・非 鉄 金 属 製 造 業	0.14	0.08	0.18	0.16	0.16
金 属 製 品 製 造 業	0.45	0.48	0.41	0.45	0.50
一 般 機 械 器 具 製 造 業	0.29	0.32	0.34	0.36	0.38
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0.08	0.06	0.02	0.04	0.36
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0.41	0.34	0.29	0.19	0.19
精 密 機 械 製 造 業	0.06	0.07	0.06	0.08	0.11
そ の 他 の 製 品 製 造 業	0.50	0.45	0.71	0.55	0.69